

2026 年 4 月 1 日  
株式会社みずほフィナンシャルグループ

## 2026 年度新入社員への社長メッセージについて

株式会社みずほフィナンシャルグループは、本日 2026 年 4 月 1 日、丸の内本部ビルにてグループ 4 社<sup>※1</sup> 合同入社式を執り行いました。

取締役 兼 執行役社長 グループ CEO 木原正裕の新入社員に向けたメッセージをご案内します。

本日、皆さんが〈みずほ〉の一員として社会人の第一歩を踏み出されたことに、心よりお祝いを申し上げます。また、約 1,000 名の皆さん一人ひとりを、〈みずほ〉の仲間としてお迎えできたことを大変嬉しく思います。

いま、時代は地殻変動にも値する大きな変化を迎えています。ご存じのとおり、日本は長いデフレ環境から脱却しインフレが定着、金利のある世界が戻ってきました。一方で、その底流には、さらに大きな変化があるのではないかと感じています。

歴代政権がコーポレートガバナンスの改革、「成長と分配」の好循環の実現、そして賃上げのモメンタムを掲げるなか、多くの日本企業はビジネスモデルの変革に努め、自らの強みがある領域に経営資源を集中し、稼ぐ力を高めています。そして、高市政権が掲げる危機管理投資。官民が連携し、競争力強化と経済安全保障上重要な領域への投資を喚起しようとしています。まさに、日本が国際競争力を回復させる、またとない機会が到来しています。

また、AI の進化により、生産性を劇的に向上させることが可能になっています。経済成長は、労働投入量、資本投入量、そして生産性の掛け算です。日本は労働投入量こそ減少していきませんが、企業マインドが前向きに変化しているなかで資本投入量が増加し、さらに AI の進展により生産性を劇的に改善させるチャンスが訪れています。

そうしたなかで、皆さんが金融という舞台を選ばれたことについて、感謝を申し上げます。まさに、ここから経済成長を支える金融の出番です。

みずほフィナンシャルグループは、昨年 9 月に創立 25 周年という大きな節目を迎えました。

そして我々のルーツは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行という三つの金融グループの統合にあります。さらにその源流をたどれば、「日本資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一、「銀行王」と称され「公益」を重んじた安田善次郎、そして地方経済や中堅・中小企業の育成に心血を注いだ結城豊太郎といった先人たちがいます。2023年は、渋沢栄一が、第一勧業銀行の前身である第一国立銀行を創立してから150周年を迎えた年でもありました。私たちはこの機に、自らのDNAを再認識し、今の時代における〈みずほ〉の存在意義は何か、経営と社員が一体となって考えました。

その答えが、〈みずほ〉のパーパス「ともに挑む。ともに実る。」です。「ともに」という言葉には、我々の強い思いが込められています。お客さまの挑戦に寄り添い、〈みずほ〉自身も挑戦する。さらには、お客さま同士の挑戦をつなぐ「架け橋」となり、社会全体で豊かな実りを実現していく。それが、〈みずほ〉の存在意義です。

このパーパスを胸に刻み、〈みずほ〉が皆さんとともに創り上げていきたい未来とは何か。他の金融機関とは一味違う、我々〈みずほ〉がめざすものは何か。

〈みずほ〉は、このような変化の時代において、日本の競争力回復や世界の課題解決に気概をもって貢献する、「志」の高い金融機関でありたいと考えています。ここで、〈みずほ〉が掲げる三つの大きな「志」をお伝えします。

一点目は、日本産業の競争力回復の好機に、〈みずほ〉が日本産業の「勝ち筋」を描き、その成長支援に不退転の決意で挑むことです。さらにそのなかで、エネルギー・労働力不足・インフラ老朽化といった日本の課題解決にも貢献していく。これらは、渋沢栄一をはじめとする先人のDNAを受け継ぎ、日本全体の挑戦を、自らも挑戦しながら支えていく使命にほかなりません。

二点目は、資産形成・資産運用の民主化を進め、個人の豊かな生活設計に貢献することです。インフレの時代、社会保険の負担増加という環境下において、「わかりやすさ」「選びやすさ」「リーズナブルなコスト」によって、誰もが将来に向けて安心して資産形成できる世界をつくっていきます。

三点目は、グローバル経済の持続的な発展への貢献です。地政学リスクや国家間の分断が深まるなか、〈みずほ〉はグローバルな金融機関として、民間レベルで国家間の連携を推進し、多様な文化をつなぐ「架け橋」となります。みずほのグローバルなネットワークとリレーションを活かし、お客さま同士の結節点として付加価値を創出し、これまでの「グローバルに展開する日本の金融機関」から、「日本の価値観に根差した、多様な文化をつなぐグローバル金融機関」へと進化していきます。

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**

次に、この志を達成していくうえでのビジネスモデルについてお話しします。

〈みずほ〉はここ数年、四つの領域に注力しています。それは、「顧客利便性の徹底追求」「資産所得倍増に向けた挑戦」「日本企業の競争力強化」「グローバル CIB ビジネス」です。

一つ目の「顧客利便性の徹底追求」では、マスリテールのお客さまに対し、「利便性」「利得性」「安心感の醸成」をキーワードに、誰もが安心して利用できる金融サービスを追求しています。みずほダイレクトアプリの改良などによる「利便性」の向上、「みずほ楽天カード」により楽天経済圏とつながりながら楽天ポイントとみずほポイントを同時に獲得できる「利得性」の提供、そして生活圏に根差した店舗・ATMの拡充や、おもてなしの精神を基にお客さまの期待を上回るサービス提供による「安心感の醸成」に取り組んでいます。

二つ目の「資産所得倍増に向けた挑戦」では、NISA 拡充や楽天証券との連携を活かし、個人のお客さまに対する資産形成・資産運用の裾野を広げています。投資の初心者から富裕層のお客さままで、グループ各社が連携しサービスの向上をはかっています。

三つ目は「日本企業の競争力強化」です。〈みずほ〉が伝統的に強みとしている大企業取引では、長年培ってきた産業調査力や産業界とのネットワークを最大限に活かし、個社の戦略や事業構造改革に寄り添いながら、企業ごとに最適なソリューションを提供しています。また、大企業のみならず、中堅・中小企業やスタートアップの成長も後押しすべく、AI 与信モデルの導入や新たな法人向け決済サービスの開発など、時代や現場のニーズを的確に捉えた革新的なサービスを生み出しています。

四つ目の「グローバル CIB ビジネス」は、海外での投資銀行業務領域です。米国の M&A アドバイザリー会社 Greenhill の買収や、インドの投資銀行 Avendus への出資により、米州・欧州・アジア・日本の四極をつなぐ M&A プラットフォームが完成し、日本発のグローバル金融機関としての存在感を高めています。多様な文化と価値観をつなぎ、クロスボーダーでお客さまの成長を支える——それが、〈みずほ〉の新たな挑戦です。

これら四つの領域や、それぞれの領域内にある機能をつなぎ合わせることで、私たちが掲げる志を達成していきたいと考えています。例えば、日本産業の競争力強化には、国内に強靱なサプライチェーンを構築する必要があります。そのためには大企業と中堅・中小企業をつなぐことが求められます。また、日本企業と海外企業との連携を深めていくことも重要です。四つの領域のうち三つ目と四つ目を有機的

につなげていく必要があります。

新入社員の皆さん、今、大きな期待とともに、少し不安も感じていることでしょう。しかし、〈みずほ〉は、皆さんのような若い世代の意見や挑戦を心から歓迎する、「フェアでオープン」なカルチャーを大切にしています。

どうか、現状維持バイアスにとらわれず、失敗を恐れずに新しいことにチャレンジしてください。自らの専門領域にとどまらず、さまざまな部門や立場の仲間と、そして社外のパートナーと協働し、それぞれの強みをつなぎ合わせて新しい価値を創り出して行ってください。

また、〈みずほ〉は、AI ドリブンな会社へと変わっていくことを標榜しています。あらゆる領域においてAI化を考えるようお願いしています。AI ネイティブである皆さんからの積極的な提案も、大いに期待しています。

先ほど申し上げた三つの「志」。これは、決して私たち経営陣だけで成し遂げられるものではありません。多様な主体が連携して挑戦していくことが必要です。そして何より、これから〈みずほ〉の未来を担う皆さんお一人お一人が、この大きな志を自らのものとして捉え、この広大なフィールドで縦横無尽に活躍されることを、心から期待しています。

最後に、〈みずほ〉のメンバー一人ひとりが大切にすべき行動軸についてお話しします。Integrity・Passion・Agility・Creativity・Empathy。この五つの行動軸について、皆さんはこれから何度も目にすることと思います。このなかで、本日はIntegrityとEmpathyについてコメントします。

まずIntegrityとは、お客さまの立場に立って誠心誠意行動するということです。私たちのビジネスは、お客さまあつてのビジネスです。どんな仕事をしていても、「お客さまの真のニーズは何か」「お客さまが困っていることは何か」「お客さまに喜んでいただいているか」を考えることが重要です。

そしてEmpathyとは、多様な意見に耳を傾けるということです。要は、相手に共感するということです。進化は、多様な知の組み合わせによって起こります。多様な視点に共感することが重要です。もちろん、自らの意見を失ってははいけませんが、相手の立場や考え方を理解しようとする姿勢が重要です。

それでは、全員で「ともに挑み」、「ともに実り」ある未来を築いていきましょう。

※1 株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託株式会社  
みずほ証券株式会社